

通常用

作成日：令和 3 年 8 月 7 日
担当課：福祉健康 部 障がい福祉 課

R2年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市福祉センター									
所在地	生駒市さつき台2丁目6番地1									
指定管理者名	社会福祉法人 生駒市社会福祉協議会				指定期間	開始日	平成	28 年	4 月	1 日
利用料金制適用区分	不適用					終了日	令和	8 年	3 月	31 日
選定方法	非公募				評価実施年	指定期間	10 年のうち 5 年目			
設置目的	生駒市社会福祉事業の推進、社会福祉活動の育成と市民のふれあいを図り、福祉の増進に資するため									
主な実施事業等	福祉センターの使用許可に関する業務 障がい者及び高齢者の講座・教室の実施に関する業務 意思疎通支援事業・社会参加支援事業・権利擁護支援事業									

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
各種教室	人	5071	1797	0.354	コロナによる休館のため
手話通訳者派遣	件	249	222	0.892	
要約筆記者派遣	件	34	29	0.853	
各種講座	人	781	501	0.641	コロナによる休館のため
権利擁護相談件数	人	233	414	1.777	

3 事業収支

	事業計画	事業報告(実績)	(参考) 前年度実績
収入計 A	69,112,000	68,197,937	67,759,402
指定管理料	66,349,000	66,345,000	65,703,000
利用料金収入 C			
自主事業収入	1,478,000	882,373	949,830
その他	1,285,000	970,564	1,106,572
支出計 B	69,112,000	66,193,527	64,124,112
指定事業費	67,634,000	65,311,154	63,174,282
うち人件費 D	33,328,000	33,472,883	31,715,332
うち再委託料 E			
自主事業費	1,478,000	882,373	949,830
事業収支 A-B	0	2,004,410	3,635,290
利用料金比率 C/A			
人件費比率 D/B	0.48223174	0.505682119	0.494592923
再委託費比率 E/B			
補足説明(必要に応じて記入)			

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4 利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	利用者アンケート	意見箱の設置・その他()
実施結果		意見内容等	対応実績等	
		各種教室及び講座ごとにアンケートを実施し、改善要望や新たに開講してほしい教室等の聞き取りを行っている。	アンケートをもとに、各種教室の内容や、開催時期の検討も行い、短期教室(初めての社交ダンス、ハーバリウム、アロマキャンドル等)を増やしたが、新型コロナウイルスの影響で開講を見合わせたものもあった。	

5 管理運営状況評価

施設の設置目的の達成(有効性)
施設の目的や特性等に合致した管理運営(事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等)

		指定管理者による自己評価
		生駒市や市内の障がい者団体・施設、センターボランティアと連携を取り、高齢者・障がい者を対象とした催し等の企画運営を行っている。また、自主事業の障害者週間事業では、各障がい者団体と協働で啓発活動を行っている。
		市の評価
		障害者団体やボランティアグループ、各事業所との連携を重視した運営に努めており、良好な関係を保つことが出来ている。障害者週間事業でもコロナ禍による縮小はあったが、各団体と連携の下、地域に根差した事業となっている。
		市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）
		指定管理者による自己評価
		生駒市福祉センター条例、同施行規則並びに市福祉センター使用細則に基づき公平で適切な利用に努めている。運営についてはセンター運営内規により適切な運営に努めている。
		市の評価
		生駒市福祉センター条例、同施行規則並びに市福祉センター使用細則に基づき公平で適切な利用が図られており、施設利用に関する大きなトラブルは見受けられない。
		利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）
		指定管理者による自己評価
		窓口や、アンケート等で利用者の意見を把握し、新たな教室や、現行の教室の改善、催しの内容を検討する材料としている。苦情については、法人にて苦情申出窓口を設置し、第三者委員会を設置している。
		市の評価
		地域福祉の拠点として効果的な運営が図れるよう、アンケートのほかにもセンター職員が利用者の意見を聞き要望を把握するように努めている。コロナ禍による事業縮小、財源の制約のある中で市民の要望のもとに柔軟な対応を行っている。
		経費の縮減等の効果（効率性）
		経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）
		指定管理者による自己評価
		節電節財については生駒市環境マネジメントシステムを導入し、職員のみならず、施設利用者にも協力を呼びかけエコの周知を行っている。
		市の評価
		節電の取り組みについて、生駒市環境マネジメントシステムを導入し、職員のみならず、施設利用者に対しても節電の呼びかけを行うなど積極的に取り組んでいる。
		収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）
		指定管理者による自己評価
		生駒市福祉センター条例により施設使用料が無料であるため、収入はない。
		市の評価
		適正な施設の管理運営（適正性）
		施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）
		指定管理者による自己評価
		専任手話通訳者を配置し、聴覚障がい者の相談支援事業を行う。環境行動取組の一環で、ゴーヤなどのみどりのカーテンを設置し、夏の省エネ対策を行っている。広報活動については、HPや広報誌などで情報提供を行っている。
		市の評価
		専任手話通訳者を配置により、聴覚障がい者の生活支援に貢献している。環境行動に対しても、積極的に取り組んでいる。広報活動についても、SNSや広報誌などで情報発信を行っている。
		自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）
		指定管理者による自己評価
		車いすを一時的に必要なかたに貸出しを行っている。また、障害者週間の啓発活動や幼保小中高等学校ならびに地域の自治会やサロン向けに福祉の出前講座を行い、市民に障がいへの理解を深めてもらうよう事業を展開している。ふくみみサロン（聴覚障害・難聴者サロン）や手話スキルアップ講座を行っている。
		市の評価
		自主事業の取り組みは各種団体と協働し、地域に根差した活動となっており、市民に対する障がい者理解の促進に資する内容となっている。障害者週間の啓発活動や各種福祉出前講座においても、コロナ禍における制限がありながらも工夫が施されたものになっている。
		安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）
		指定管理者による自己評価
		年2回の消防訓練の実施、法人内での災害支援研修への参加など危機管理体制の強化に努めている。個人情報保護に関しては、法人独自で個人情報に関する方針を作成し、職員に周知の上遵守している。
		市の評価
		消防訓練の実施、災害時の支援マニュアルの作成及び個人情報保護に関する方針の作成により、安全管理、危機管理体制の構築が図られている。各種機器、設備の異常・不具合については、適切に対応し、重要な案件については、迅速に市へ連絡・報告がされている。また、今年度は要配慮者利用施設避難計画の作成にも取り組んでいただきたい。
		サービスの安定的な提供（安定性）
		事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）
		指定管理者による自己評価
		経費削減に努めることで、催し内容の充実や設備改修等、必要な部分への支出が可能となっており、今後も安定的に事業継続を行うことができる。

	市の評価
	支出を精査し、経費削減に努めることによって新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い縮小・中止になった事業に変わる新たな事業の実施や設備の維持補修に取り組まれており、今後も安定した事業継続が出来る見込まれる。

6 指定管理者の財務の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	385,013,829	385,343,827	385,522,849
流動資産	55,189,958	54,083,154	50,564,990
固定資産	329,828,871	331,260,673	334,957,859
負債	104,054,023	98,585,554	107,274,243
流動負債	32,073,316	28,356,041	30,243,570
固定負債	71,980,707	70,229,513	77,030,673
純資産	280,959,806	286,758,273	278,248,606
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
売上高	280,500,873	295,129,890	297,177,985
経常利益	-18,983,839	4,588,023	584,299

7 指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本比率 純資産/資産×100	73.0%	74.4%	72.2%
負債比率 (流動負債+固定負債)/純資産×100	37.0%	34.4%	38.6%
固定比率 固定資産/純資産×100	117.4%	115.5%	120.4%
流動比率 流動資産/流動負債×100	172.1%	190.7%	167.2%
固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)×100	93.5%	92.8%	94.3%
総資産回転率 売上高/資産×100	72.9%	76.6%	77.1%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	-4.9%	1.2%	0.2%

8 総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価
今後も職員の専門性の向上や障がい者団体・ボランティアとの協働を進めることで、より利用者のニーズに沿った事業展開を行い、地域福祉の発展に力を入れた運営に努めて行きたい。なお、施設の経年劣化が顕著である。このため、日常使用に不可欠な設備については、施設保有者として予算確保のうえ対応していただきたい。
市の評価
アンケート調査のみならず、聞き取り等によって利用者ニーズ把握に努めるとともに、コロナ禍にも関わらず、障がい者団体やボランティアグループ、各事業者等との良好な関係の下、協働し運営しておられることについて高く評価している。今後も継続して、施設の適切な維持管理に努め事故の無いよう安全・安心の運営に努めていただきたい。また、障がい者の権利擁護や成年後見制度等の普及・啓発にもより一層取り組んでいただきたい。